

現代の若者における職業選択モデルの構築

渡辺 成¹・小杉考司・大石英史

The construction of the occupation choice model of the younger generation

WATANABE Akira, KOSUGI Koji, OISHI Eiji

(Received September 24, 2010)

1. 問題及び目的

1-1. 現代における若者論と「個同保楽主義」

近年、本邦においては、若者に関する所謂“若者論”的な研究が数多く行われている。そしてそれらの研究は、主に社会学の領域において顕著であると言えよう。例えば片桐(2003)は15年に及ぶ継続的な意識調査によって若者の「まじめさの復権」を捉えている。また、内田(2007)は若者の学問や労働に対する意識の変容について論じており、現代の若者における学習と労働からの逃走による日本社会の暗澹たる未来の到来を指摘している。

さらに、鈴木(2008)は近年の若者に対して「ポスト・ロストジェネレーション」世代という言葉でくくり、主に労働に対する意識において、就職氷河期の若者(ロストジェネレーション)と最近年の若者(ポスト・ロストジェネレーション)との間に生じた意識の差異について論じようとしている。鈴木(2008)によれば、近年の非正規雇用に対するリスクの強調等の影響から、ポスト・ロストジェネレーションの若者はある種の「保守化」に進んでおり、ロストジェネレーション世代に比較して雇用状況が良くなっているものの、ロストジェネレーションの若者よりも「希望の極端な振れ幅」を持たない世代になりつつあると指摘している。

ここでひとつの興味深い概念として、片桐(2003)の唱える現代大学生における「個同保楽主義」が挙げられる。片桐(2003)は、1987年以来継続的に大学生の意識と価値観に対する調査を行っている。その膨大なデータの中で見いだされたのが若者意識における「個同保楽主義」の傾向なのである。「個：やや個人主義的でありながら」「同：他人との協調性を大事にする」「保：大きな社会の変化を望まない保守的な考えを持ち」「楽：できることなら楽しく楽に暮らしていきたいと考えている」という傾向のことであり、これが現代の若者意識を捉える上での重要な概念であると述べている。

1-2. 現代における若者論と「個同保楽主義」

ところで、若者と職業とをめぐる問題が取り上げられる機会はますます増加している。若年層(15歳から29歳まで)の失業率は、他の世代に比べて高水準を保っている(厚生労働省, 2004)。若年層の失業で特徴的な点は自発的失業が多いことで、他の世代では不景気による会社の倒産やリストラなど雇用調整の影響で非自発的に失業しているのに比べて、自分から会

¹ 早稲田大学大学院文学研究科

社を辞めて失業する割合が高い（厚生労働省，2002）。大卒新入社員のうち3割強が就職後3年以内に離職しており（内閣府，2003）、次の仕事のあてもなく会社を辞め、厳しい経済情勢のなかで仕事が見つからず、いわゆるフリーターとなる若者も多い（日本労働研究機構，2000）。さらには、大学を卒業後、進学も正規の就職もしない学卒無業者が増加しており、その比率はここ数年2割を超えている（文部科学省，2004）。このように、学校を卒業しても職につかない、せっかく就職した会社を簡単に辞めてしまうなど、これまでとは異なった職業行動をとる青年が顕著になっている。

また、若者を対象としたいくつかの世論調査からも、若者の職業意識の変化が指摘される（内閣府政策統括官，2001；NHK放送文化研究所，2000；社会経済生産性本部・日本経済青年協議会，2004）。なかでも大きな変化は、仕事を第一とする仕事志向から、余暇や仲間とのつながりを大切にする余暇志向・仲間志向への変化である（NHK放送文化研究所，2000）。仕事そのものに対して一定の距離を置き、自分自身の中にある内在的な価値によって職業選択を行っていると考えられる（菰田，2006）。

1-3. 若者の職業選択を予測するモデルの構築

以上からも分かるように、現在若者に対する様々な議論が交わされており、それに関する論文や書籍も多く記されている。しかしながら、それらの研究は世相解釈的なレベルでは確かに社会の動向を捉える一手となっているとは言えるものの、データ解析的な検討、更に言うならば、実際の若者の行動を高い確率で予測するモデルを構築するという観点から見れば未だ不十分であるのもまた事実である。

そこで本研究では、近年若者の動向を捉える上で重要なテーマとしてしばしば挙げられるところの職業意識の問題にスポットを当てる。そして、片桐（2003）による「個同保楽主義」の概念を基にした若者の生活意識及び実際に働く上で重視する職業価値観の構造を明らかにする。その上で更に、生活意識及び職業価値観と希望職業選択の関係性を探り、若者の実際の職業選択に対する意思決定を予測するモデルを構築する事を目的とする。

2. 方法

2-1. 調査対象者

中国地方の国立大学学生199名、関西地方の私立大学学生166名の計365名

2-2. 調査期間

2008年11月～12月

2-3. 手続き

大学の講義の中で質問紙を配布し、質問紙調査を行った。

2-4. 質問紙の構成

本研究は、以下の生活意識の項目・職業価値観の項目・将来展望の項目・希望進路タイプ項目・フェイス項目を用いた質問紙調査によって行った。

2-4-1. 生活意識

生活してゆく上での意識や態度に関して回答を求めた。前述の、片桐（2003）が近年の若者の傾向として唱える「個同保楽主義」の概念（個：やや個人主義的でありながら、同：他人との協調性を大事にする、保：大きな社会の変化を望まない保守的考えを持ち、楽：できることなら楽しく楽に暮らしていきたいと考えている）を元に、3つの尺度を用いて構成した。ちなみに、「個」と「同」を相互独立・協調性尺度（木内, 1995）によって、「保」を保守-革新諸尺度8尺度（東, 1990）によって、「楽」を多面的楽観性測定尺度（安藤ら, 2000）によってそれぞれ測定した。なお、質問項目のワーディング等に関しては、本研究の意図に沿うように若干の修正を加えた。

- ①**相互独立・相互協調性尺度（木内, 1995）**：木内（1995）によって作成された。AとBの2つの回答選択肢が用意された16対の項目より形成されている。ここでAは「相互協調的自己感」、Bが「相互独立的自己感」となっている（逆転項目ではAは「相互独立的自己感」、Bが「相互協調的自己感」）。各項目に対して、「Aにぴったりとあてはまる」、「どちらかといえばAにあてはまる」、「どちらかといえばBにあてはまる」を、「Bにぴったりとあてはまる」からなる4件法によって回答を求めた。項目得点の合計を尺度得点とし、合計点が高いほど相互独立的であり、低いほど相互協調的となる。
- ②**多面的楽観性測定尺度（安藤ら, 2000）**：安藤ら（2000）の作成した多面的楽観性測定尺度46項目のうち、安藤ら（2000）の行った探索的因子分析の結果、因子負荷量0.40以上の31項目を採用した。各項目に対して、「まったくそう思わない」、「あまりそう思わない」、「どちらでもない」、「ややそう思う」、「とてもそう思う」からなる5件法によって回答を求めた。
- ③**保守-革新諸態度8尺度（東, 1990）**：東（1990）による保守-革新諸態度8尺度78項目のうち、若者の道徳観や政治的態度を問う、4尺度35項目（「自由・平和・民主主義尺度」から7項目、「保守的態度尺度」から8項目、「現状維持尺度」から5項目、「政治的無関心尺度」から12項目）を採用した。各項目に対して、「とても反対」、「どちらかといえば反対」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば賛成」、「とても賛成」からなる5件法によって回答を求めた。

2-4-2. 職業価値観

実際に職業に就く上での価値観について問う項目に対して回答を求めた。

職業価値観尺度（菰田, 2006）：菰田（2006）による職業価値観尺度52項目を全て採用した。各項目に対して、「まったく重視しない」を1点、「あまり重視しない」を2点、「どちらともいえない」を3点、「やや重視したい」を4点、「とても重視したい」を5点とする5件法によって回答を求めた。

2-4-3. 将来展望

大学選択理由・大学院への進学・経済的向上心・結婚・子供等についての質問項目について回答を求めた。択一式による回答を求める項目、自由記述による回答を求める項目、サブクエッションを含めて17項目からなる。

2-4-4. 希望職種

各種職業をコード表として提示し、第1希望から第3希望までを4ケタのコード番号で回答させる。コード表の構成としては、職種の分類の詳細さを4段階で設定し、現在決まっている段階までで回答を求めた。また、その職業を選択した理由や、更に具体的な業務内容も自由記述によって問った。

2-4-5. フェイス項目

調査対象者の所属についての項目。性別・年齢・学年・学校名・学部・出身都道府県・生活形態について回答を求めた。

3. 結果

3-1. 各尺度の因子構造

3-1-1. 多面的楽観性測定尺度 (安藤ら, 2000)

探索的因子分析 (最尤推定法・promax回転) により6因子を抽出し、先行研究の因子名を参考に各因子を命名した (累積寄与率44.5%)。第1因子は割り切りやすさ (6項目)、第2因子は楽観的認知能力 (6項目)、第3因子は外材要因への期待 (5項目)、第4因子は楽観的展望 (3項目)、第5因子は運の強さへの信念 (7項目)、第6因子は楽観逆転項目群 (4項目) である。なお、第6因子には逆転項目としていた項目のみが集まり、妥当な因子名の命名が困難なため楽観逆転項目群とした。

表1 多面的楽観性尺度の因子分析結果

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子
Q.2-6	1.016	-0.186	-0.055	0.077	0.024	-0.074
Q.2-18	0.786	-0.021	-0.053	0.004	0.031	0.131
Q.2-19	0.695	-0.035	-0.030	-0.053	0.095	-0.028
Q.2-22	0.629	0.115	-0.039	-0.070	0.082	0.088
Q.2-1	0.618	0.027	0.020	-0.036	-0.085	0.290
Q.2-29	0.223	0.170	-0.034	0.099	-0.004	-0.184
Q.2-3	0.015	0.831	-0.089	-0.145	0.085	-0.067
Q.2-15	-0.063	0.808	-0.030	-0.109	0.140	-0.031
Q.2-2	-0.122	0.793	-0.108	0.048	0.027	0.142
Q.2-23	0.014	0.587	-0.083	0.075	0.133	0.022
Q.2-31	-0.073	0.550	0.099	0.117	0.056	0.110
Q.2-8	0.037	0.360	0.144	-0.015	-0.258	-0.160
Q.2-11	-0.068	-0.149	0.982	-0.092	0.062	0.101
Q.2-10	-0.003	-0.008	0.678	0.048	-0.017	0.011
Q.2-25	-0.042	0.090	0.627	-0.126	0.346	-0.002
Q.2-9	0.050	0.274	0.382	0.084	-0.227	-0.106
Q.2-4	0.176	-0.101	0.373	0.056	0.175	-0.093
Q.2-13	-0.009	-0.070	-0.081	0.970	0.055	0.006
Q.2-5	0.034	-0.046	-0.084	0.824	0.063	-0.113
Q.2-20	0.013	0.116	0.170	0.546	-0.033	0.090
Q.2-17	0.057	0.121	-0.126	-0.016	0.536	-0.216
Q.2-26	0.070	0.123	0.079	0.018	0.512	-0.049
Q.2-16	0.012	0.130	0.095	0.050	0.451	-0.126
Q.2-28	-0.030	0.008	-0.053	0.116	0.413	0.071
Q.2-21	-0.060	-0.091	0.163	-0.027	0.390	0.049
Q.2-12	-0.043	-0.093	0.229	0.096	0.350	0.141
Q.2-24	-0.053	0.115	-0.135	0.000	0.336	0.018
Q.2-14	0.197	-0.011	0.102	-0.040	-0.103	0.710
Q.2-30	0.371	0.108	0.099	-0.058	-0.071	0.468
Q.2-27	0.175	0.184	-0.113	0.057	0.066	0.395
Q.2-7	-0.029	0.003	0.000	0.091	-0.081	0.294
累積寄与率	0.105	0.205	0.281	0.348	0.403	0.445

表2 多面的楽観性尺度の因子間相関行列

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子
第1因子						
第2因子	0.08982					
第3因子	0.01549	0.09002				
第4因子	-0.03506	0.10239	0.0720			
第5因子	-0.00844	-0.00948	0.0898	0.02648		
第6因子	0.40225	0.07939	-0.0386	-0.00443	0.09964	

3-1-2. 保守-革新諸態度8尺度(東, 1990)

探索的因子分析を繰り返し行うが、当てはまりが良好とは言えなかったため、先行研究の4下位尺度構造を採用し、下位尺度1を自由・平和・民主主義(7項目)、下位尺度2を保守的態度(8項目)、下位尺度3を現状維持(5項目)、下位尺度4を政治的無関心(12項目)と命名した。

3-1-3. 職業価値観尺度(菟田, 2006)

確認的因子分析を行ったが、当てはまりが良好とは言えず、先行研究の因子構造を採用した。なお、先行研究においては残余項目群として扱われていたものも、項目の内容から、「現代的価値」と命名し、6因子構造とした。因子名はそれぞれ第1因子:自己価値(12項目)、第2因子:社会的評価(9項目)、第3因子:労働条件(10項目)、第4因子:人間関係(7項目)、第5因子:組織からの独立(4項目)、第6因子:現代的価値(10項目)である。

3-2. 双対尺度法による尺度の1次元性の確認

双対尺度法を用いて、相互独立性と相互協調性の1次元性を確認した。分析の結果より、第1次元が74.91%の寄与率を示しており、相互独立性と相互協調性を同一次元にあると見なしても相違ない水準であることが改めて確認された。

表3 双対尺度法による各次元の寄与率

	第1次元	第2次元	第3次元
寄与率	74.91%	19.81%	5.28%

3-3. 項目反応理論(item response theory; IRT)

生活意識の項目及び職業価値観の項目それぞれについてIRTにおける段階反応モデル(Graded Response Model; GRM)による得点の推定を行った。

各項目におけるヒストグラムと項目反応カテゴリー特性曲線(IRCCC)を確認しながら、項目に対する反応段階を調整し、得点を因子型に変換することにより、間隔尺度ではなく順序尺度として扱った。そして前項で確認した17下位尺度ごとにポリコリック相関係数を算出し、無

回転の因子分析を行った。共通性の低すぎる項目は削除し、繰り返し分析を行った結果、どの下位尺度も第1因子の寄与率が20%を超えたため、1因子構造であることが確認された。その後、GRMを用いて、下位尺度それぞれの項目についての尺度得点（Z得点）を推定した。

表4 無回転の因子分析による各下位尺度の寄与率

因子	寄与率
相互独立性	30.1%
割り切りやすさ	56.5%
楽観的認知能力	51.0%
外材要因への期待	50.0%
楽観的展望	69.5%
運の強さへの信念	25.3%
楽観逆転項目群	54.5%
自由・平和・民主	27.1%
保守的態度	22.0%
現状維持	38.7%
政治的無関心	21.9%
自己価値	42.4%
社会的評価	32.8%
労働条件	33.2%
人間関係	54.4%
組織からの独立	46.2%
現代的価値	24.1%

3-4. グラフィカルモデリング (graphical modeling ; GM) 及びSEMモデル

モデルの構造を推定するために、GMRで推定した17下位尺度の尺度得点を用いてGMを行い、各因子間の関係モデルを探索的に算出した。その結果、生活意識の因子としては「相互独立」、「外材要因への期待」、「自由・平和・民主主義」、そして職業価値観の因子としては「自己価値」、「人間関係」、「組織からの独立」にそれぞれパスが残った。そして、その結果を元に、SEMによって生活意識を独立変数、職業価値観を従属変数とした構造モデルを構築した。モデルの適合度は、GFI=.932、AGFI=.842、CFI=.805、RMSEA=.152となり、比較的良好なフィッティングを示した。

結果としては、「相互独立」から「組織からの独立」($\beta = .176$)、「外材要因への期待」から「人間関係」($\beta = .257$)、また「自由・平和・民主主義」から「自己価値」($\beta = .275$) それぞれについて非常に有意な正の係数のパスが引かれた (全て $p < .0001$)。

また、独立変数同士では「外材要因への期待」と「自由・平和・民主主義」の間に ($r = .293$)、従属変数同士では「自己価値」と「人間関係」の間と ($r = .278$)、「自己価値」「組織からの独立」の間に ($r = .419$)、それぞれ非常に有意な正の相関が見られた ($p < .0001$)。

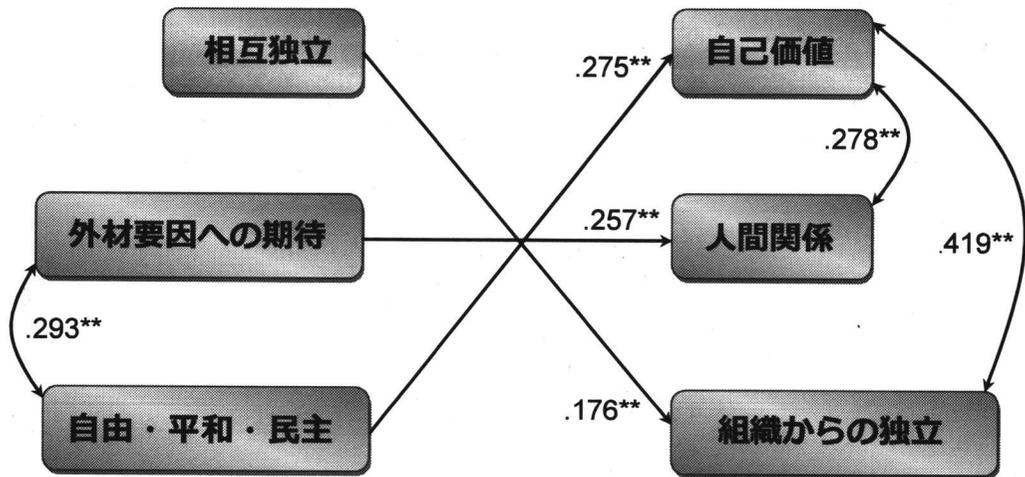


図1 SEMによる生活意識と職業価値観のモデル (** $p < .0001$)
 GFI=.932、AGFI=.842、CFI=.805、RMSEA=.152

3-5. 決定木 (decision tree)

データマイニングの手法のひとつである決定木を用いて、希望職種選択に対する生活意識及び職業価値観の影響を探索的に検討した。その際、独立変数を生活意識に含まれる10下位尺度の尺度得点及び将来展望を問う項目Q.5-2「大学院へ進学するつもりはありますか」、Q.5-4「現在、自分の実家の経済状況に満足していますか」、Q.5-5「将来、あなたが実家から独立して生活するとき、現在の実家の経済状況よりも経済的に向上したいですか」への回答とし、従属変数を希望職種の第1希望コードとした。なお、希望職種のコードは「公務員(教員含む)」、「一般企業」、「その他」の3つにコーディングし直し、分析を行った。その結果、下図のような決定木が構築された。

第1分岐点では、「労働条件」の因子得点が0.7353以上のサンプルの69.1%が「一般企業」を選択していると判別されている。第2分岐点では、第1分岐点で「労働条件」の因子得点が0.7353より小さいサンプルの中で、「相互独立性」の因子得点が-1.204以下のサンプルの80.0%が「一般企業」を選択していると判別されている。第3分岐点では、第2分岐点で「相互独立性」の因子得点が-1.204より大きいサンプルの中で、「政治的無関心」の因子得点が-0.935より小さいサンプルの44.8%が「その他」を選択していると判別されている。第4分岐点では、第3分岐点で「政治的無関心」の因子得点が-0.935以上のサンプルの中で、「組織からの独立」の因子得点が0.169より大きいサンプルの50.6%が「その他」を選択していると判別されている。第5分岐点では、第4分岐点で「組織からの独立」の因子得点が0.169以下のサンプルの中で、「楽観的認知能力」の因子得点が0.657より小さいサンプルの62.5%が「一般企業」を選択していると判別され、「楽観的認知能力」の因子得点が0.657以上のサンプルの65%が「公務員」を選択していると判別されている。

また、決定木の判別力であるが、365人のサンプル中293人(下表の対角項の和つまり119+22+152人)を正確に判別していた。よって、80.3%のサンプルを確実に判別しているという、比較的高い判別力が示された。

表5 決定木による判別表

	公務員	その他	一般企業
公務員	119	7	11
その他	2	22	1
一般企業	17	7	152

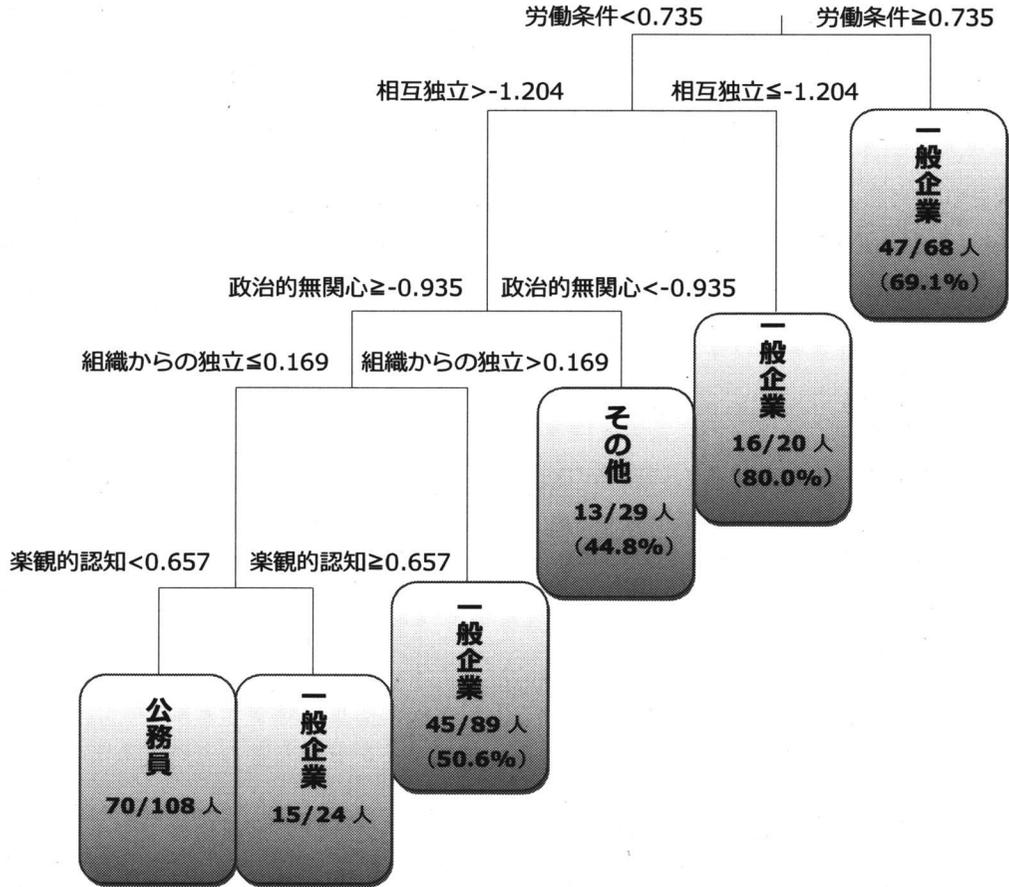


図2 決定木による希望職種選択の分類モデル

4. 考察

本研究は、片桐（2003）による「個同保楽主義」の概念を基にした若者の生活意識及び実際に働く上で重視する職業価値観の構造を明らかにし、その上で更に、生活意識及び職業価値観と希望職業選択の関係性を探り、若者の実際の職業選択に対する意思決定を予測するモデルを構築する事を目的として行われた。

4-1. 生活意識と職業価値観について

まず、SEMによって構築されたモデルを見れば分かる通り、「相互独立性」は「組織からの

独立」に影響を与えている。これは至極当然の結果とも言えるかもしれないが、相互独立・相互協調性尺度はそもそも、マーカスと北山(1991)の提唱した「相互独立的自己観 (independent construal of the self)」と「相互協調的自己観 (interdependent construal of the self)」という2つの概念をベースに木内(1995)によって作成されたものである。前者は欧米文化に多くみられる考え方で、自己は他者から独立したものと捉える概念である。一方、後者は日本を含むアジア文化や非西洋文化に多くみられる考えで、人間相互の基本的なつながりを重視し、関係のある他者との協調関係を重んじる概念である。以上のことから見えてくるのは、旧来の日本的な終身雇用制度と相対する欧米文化的なベンチャー志向に対して影響を及ぼしているのは、やはり西洋文化的な相互独立性であるということであるということである。そしてこの関係の背後には、現代の日本の若者層における欧米的な嗜好の一般化という背景があると考えられる。このことは、「自由・平和・民主主義」が「自己価値」に影響を及ぼしていることから示唆されると言えよう。

次に、「外材要因への期待」が「人間関係」に影響を与えていることについてであるが、このことも非常に当然の事を表しているように思われる。しかしながら外材要因の期待とは、項目の内容を見れば分かる通り、自分以外の人・物事に対する根拠のない期待を表す因子である。これが非常にパブリックな要素の強い職場における周囲の人々との関係の構築を重んじることに影響を与えているということは、現代の若者は職場において良好な人間関係を構築しようとする際にも、無根拠な他者への期待をベースとする傾向を表していると考えられる。このような傾向は、現代の若者における人間関係の構築に対する無根拠なポジティブさを表しているとも言えよう。そしてこれは、Mitchell, Levin, and Krumboltz (1999)の提唱したブランドハップンスタンス理論 (Planned Happenstance Theory)に通じるところであるとも言えよう。下村・菰田(2007)によると、ブランドハップンスタンス理論においては、人が進路選択を行う際、偶然の出来事が重要な役割を果たすということを前提にしているという。したがって、偶然の出来事と遭遇する機会を増やすよう将来に対してオープンマインドで臨むべきであるというのである。先ほど触れた現代の若者における人間関係の構築に対する無根拠なポジティブさも、ブランドハップンスタンス理論のようなオープンマインドな思考の表れであるとも言えないだろうか。

以上のことから、日本の若者層の欧米化と人間関係構築における無根拠なポジティブさが示唆された。しかしながら、「外材要因への期待」と「自由・平和・民主主義」、「自己価値」と「人間関係」のそれぞれの間にある正の相関を見ても分かる通り、日本の若者層の志向の欧米化と人間関係構築における無根拠なポジティブさは互いに影響し合っている事柄であり、両者は必ずしも分離独立的な事象ではないということも同時にうかがえる。

4-2. 生活意識及び職業価値観による希望職種の種類について

本研究において構築した決定木による分類モデルについてであるが、まず「公務員」志望者に目を向けるならば、「組織からそれほど独立したいとは思わず、かつ楽観的な認知能力が非常に高いとは言えない」人々が公務員を志望する確率が比較的高いと解釈できる。やはり公務員は一般企業やその他の職種と比べて“安定している”、“クビになることがない”などというのが一般的なイメージであろうことから、この結果はうなずけるものであるとも言えよう。よって公務員希望者について見えてくるのは、終身雇用制度的なキャリアデザインを重んじる傾向でありし、このような考えの背景には昨今の日本経済における不景気な情勢からの影響もある

と考えられる。また、そのような不安な情勢の中で、楽観的で前向きな認知がそれほど強くない若者は、ある種必然的に公務員を志望する傾向が強いと推察される。

次に、「一般企業」志望者についてであるが、第1分岐点においては「労働条件を非常に重んじる」人々の中の過半数として、第2分岐点では「他者に非常に同調的な」人々の中の大半として、第4分岐点では「組織からは比較的独立したいと思う」人々の約半数、第5分岐では「楽観的認知が非常に高い」人々の過半数として分類されている。このことから大まかにいえば、若者が一般企業を希望するアルゴリズムは一意には定まらないものであるとみなすこともできる。しかしながら、第1分岐点においては、能力さえあればより良い労働条件を手にすることができるという一般企業社会の競争理念を反映しているとも言えるであろうし、第2分岐点においては、日本文化的な他者同調性を持った若者の大半は周囲の一般的な状況に合わせて就職活動をし、一般企業に就職するという日本社会の風習を物語っているとも言えなくはない。また、第4分岐点においては、一度は組織に属しノウハウを学んでから独立開業しようと考え一般企業志望者を思わせるし、第5分岐点においても、楽観的認知能力が高いことから不景気な時代にも一般企業の競争社会の中に飛び込んでゆく若者を想像することも可能である。以上のことから、「一般企業」志望者には比較的現代的・合理主義的な思考を持った人々であると考えられる。

最後に、「その他」についてであるが、サンプル数が少ない上に多岐に渡る業種が混在していることから、判別のパーセンテージは5割以下と低い。しかしながら、「政治的関心が非常に高い人」に分類されていたことは非常に興味深い事実であり、その他にコーディングされた「研究職」、「医療系」、「法律資格職」、「起業・ベンチャー」などの比較的特殊な職業を希望する人々の中には、政治的な関心が高い若者が多い可能性をも示唆している。

4-3. 総合考察及び今後の展望

ここまで、本研究の2つの軸であるSEMによる若者の生活意識と職業価値観のモデルと、生活意識を用いた決定木による希望職種のカテゴリ分類モデルについて考察してきた。それによって勿論、現代の若者の生活意識と職業価値観、そして職業意思決定の動向に関するいくつかの示唆を得ることはできたと言えよう。しかしながら、本研究にはまだまだ不十分な点も多々ある。

例えば、本研究において用いられた東(1990)による保守-革新緒態度8尺度の項目に対する回答が全体的に分散の低い結果となってしまったことが挙げられる。そもそもこの尺度が作成されたのは20年ほど昔のことで、現在の若者の道徳や政治に対する態度を問うものとしては最適とは言い難い項目がいくつかあることは否めない。今後このようなタイプの尺度を用いる際は、現代の若者の思想やその時代の世相に適う方向性で、尺度をその都度改定してゆく必要があると言えよう。

また、菰田(2006)による職業価値観尺度に関しても、全体的に回答の分散が低く、天井効果気味の結果となった。この理由として考えられるのは、一般的に考えて働く際には大抵の人が重視するであろう項目が多くを占めていたことが挙げられる。よって今後は尺度的に問うのではなく、優先順位として問う形式にするなどの工夫を施す必要があると言える。

以上のような反省点を踏まえた上で、本研究ではモデルから抜け落ちてしまった変数について再検討し、若者の動向を捉える上でキーワードとなる新たな変数を模索することが、後続の研究には不可欠である。そのためにも、継続的または縦断的な調査によって若者の変化を捉え、その動向に見合ったデザインによる研究の蓄積が望まれるところである。

参考文献

- 安藤史高・中西良文・小平英志・江崎真理・原田一郎・川井加奈子・小川一美・埼玉秀由行 (2000). 多面的樂觀性測定尺度の作成 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 心理発達科学, 47, pp.237-245.
- 東正訓 (1990) 現代大学生の社会的態度間構造に関する研究 社会心理学研究, 5(1), pp.1-11.
- 厚生労働省 (2002). 労働経済白書 平成14年度版 日本労働研究機構.
- 厚生労働省 (2004). 労働経済白書 平成16年度版 ぎょうせい.
- 木内亜紀 (1995). 独立・相互依存的自己理解尺度の作成および信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 66, pp.100-106.
- 片桐新自 (2003). 停滞社会の中の若者たち—収斂する意識と「まじめ」の復権— 関西大学『社会学部紀要』, 35(1), pp.57-97.
- 菰田孝行 (2006). 大学生における職業価値観と職業選択行動との関連 青年心理学研究, 18, pp.97-118.
- Mitchell, K. E., Levin, A. S. and Krumboltz, J. D. (1999), "Planned happenstance : constructing unexpected career oppotunities" , Journal of Counseling and Development, 77, pp. 115-124.
- 文部科学省 (2004). 平成16年度 学校基本調査報告書 (高等教育機関編) 国立印刷局.
- NHK放送文化研究所 (2000). 現代日本人の意識構造 第5版 日本放送協会.
- 内閣府 (2003). 平成15年度版国民生活白書 ぎょうせい.
- 内閣府政策統括官 (2001). 日本の青少年の生活と意識第2回調査 財務省印刷局.
- 日本労働研究機構 (2000). フリーターの意識と実態—97人へのヒアリング調査より— 日本労働研究機構.
- 下村英雄・菰田孝之 (2007). キャリア心理学における偶発理論—運が人生に与える影響をどのように考えるか— 心理学評論, 50(4), pp.384-401.
- 社会経済生産性本部 (2004). 平成16年度働くことの意識調査報告書 社会経済生産性本部社会労働部・日本経済青年協議会.
- 鈴木謙介 (2008). ポスト・ロストジェネレーション! 「ロスト」が抱く「ポスト」への羨望—若者の意識分断— 論座(朝日新聞出版), 2008年3月号, pp.184-189.
- 内田樹 (2007). 下流志向—学ばない子供たち 働かない若者たち— 講談社.